

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第82期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	北越工業株式会社
【英訳名】	HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡謙一
【本店の所在の場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上原均
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上原均
【縦覧に供する場所】	北越工業株式会社東京本社 (東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル) 北越工業株式会社大阪支店 (大阪府摂津市新在家二丁目32番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月	第81期 平成24年3月	第82期 平成25年3月
売上高 (千円)	27,790,585	17,459,810	21,924,741	26,904,055	26,931,434
経常利益 (千円)	1,083,498	100,288	528,813	1,889,743	1,946,418
当期純利益 (千円)	453,449	66,721	328,649	922,504	1,216,528
包括利益 (千円)			339,884	1,148,151	1,717,410
純資産額 (千円)	10,366,992	10,236,169	10,487,089	11,544,298	12,930,384
総資産額 (千円)	20,490,437	19,872,904	19,160,810	25,674,689	25,717,406
1株当たり純資産額 (円)	342.85	343.18	354.05	389.83	442.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.10	2.23	11.14	31.39	41.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.2	51.2	54.3	44.6	49.9
自己資本利益率 (%)	4.4	0.7	3.2	8.4	10.0
株価収益率 (倍)	8.6	65.9	24.1	8.7	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,405	1,357,621	1,648,327	862,340	2,495,478
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	628,478	369,650	230,344	790,687	1,008,499
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,302	1,305,850	1,548,983	2,798,745	915,529
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,519,070	3,211,484	3,020,761	4,147,151	4,760,758
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	544 (106)	535 (106)	537 (103)	550 (105)	558 (104)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月	第81期 平成24年3月	第82期 平成25年3月
売上高 (千円)	25,586,012	17,043,980	20,794,006	26,337,452	25,974,229
経常利益又は経常損失() (千円)	632,228	63,204	307,543	1,671,667	1,701,464
当期純利益 (千円)	192,519	1,515	202,350	811,081	1,065,385
資本金 (千円)	3,416,544	3,416,544	3,416,544	3,416,544	3,416,544
発行済株式総数 (株)	30,165,418	30,165,418	30,165,418	30,165,418	30,165,418
純資産額 (千円)	9,565,438	9,364,852	9,540,080	10,495,032	11,686,669
総資産額 (千円)	19,002,776	18,552,736	17,994,595	24,264,571	24,170,077
1株当たり純資産額 (円)	318.63	316.11	324.56	357.12	403.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 ()	2.00 ()	3.00 ()	8.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.41	0.05	6.86	27.60	36.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.3	50.5	53.0	43.3	48.4
自己資本利益率 (%)	2.0	0.0	2.1	8.1	9.6
株価収益率 (倍)	20.3	2,940.0	39.2	9.9	6.4
配当性向 (%)	109.2	4,000.0	43.7	29.0	27.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	408 (59)	401 (55)	398 (55)	404 (64)	400 (62)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和13年 5月	株式会社地蔵堂鋳物工業所を設立。
昭和14年 1月	北越鋳物機械株式会社に商号変更。
昭和14年12月	北越工業株式会社に商号変更。
昭和15年10月	東京出張所を新設。
昭和19年 5月	東京出張所を東京支社に改称。
昭和38年 1月	大阪営業所を新設。
昭和39年 6月	大阪営業所を大阪支店に改称。
昭和45年 5月	現在地に大阪支店を移転。
昭和53年 7月	東京支社を東京本社・東京支店に改称。
昭和55年 2月	現在地に東京本社・東京支店を移転。
昭和55年 3月	新潟本社(燕市下粟生津)に鋳造及び機械設備を新設。
昭和55年10月	新潟証券取引所に上場。
平成 2年 7月	新潟本社(燕市下粟生津)に機械設備を増設。
平成 3年 1月	オランダ国アムステルダム市に連結子会社、HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.を設立。
平成 5年 4月	埼玉県八潮市に連結子会社、株式会社エーエスシーを設立。
平成 6年 8月	新潟本社・工場が品質保証規格ISO9001の認証取得を受ける。
平成12年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年 3月	エアマン電子株式会社を連結子会社とする。
平成12年 3月	東京本社・東京支店を東京本社・関東支店に改称。
平成12年 3月	大阪支店を西日本支店に改称。
平成13年 3月	株式会社エーエスシー東北を連結子会社とする。
平成13年 4月	新潟県燕市に連結子会社、株式会社ファンドリーを設立。
平成14年 3月	小池産業株式会社を連結子会社とする。
平成15年 4月	連結子会社エアマン電子株式会社をイーエヌシステム株式会社に商号変更。
平成15年 8月	東京本社機構を新潟本社(燕市下粟生津)に移転するとともに、新潟本社・工場を本社・工場に改称。
平成15年 8月	東京本社・関東支店を東京支社・東京支店に改称。
平成17年 4月	本社・工場が品質保証規格ISO14001の認証取得を受ける。
平成18年 3月	東京支社・東京支店を東京本社・東京支店に改称。
平成18年 6月	現在地(燕市下粟生津)に本店を移転。
平成21年 7月	連結子会社、株式会社エーエスシー東北を連結子会社、株式会社エーエスシーに吸収合併。
平成23年 3月	連結子会社、小池産業株式会社を清算結了。
平成25年 3月	西日本支店を大阪支店に改称。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、コンプレッサ、発電機及び車両系建設機械等の建設機械・産業機械の製造及び販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 建設機械事業

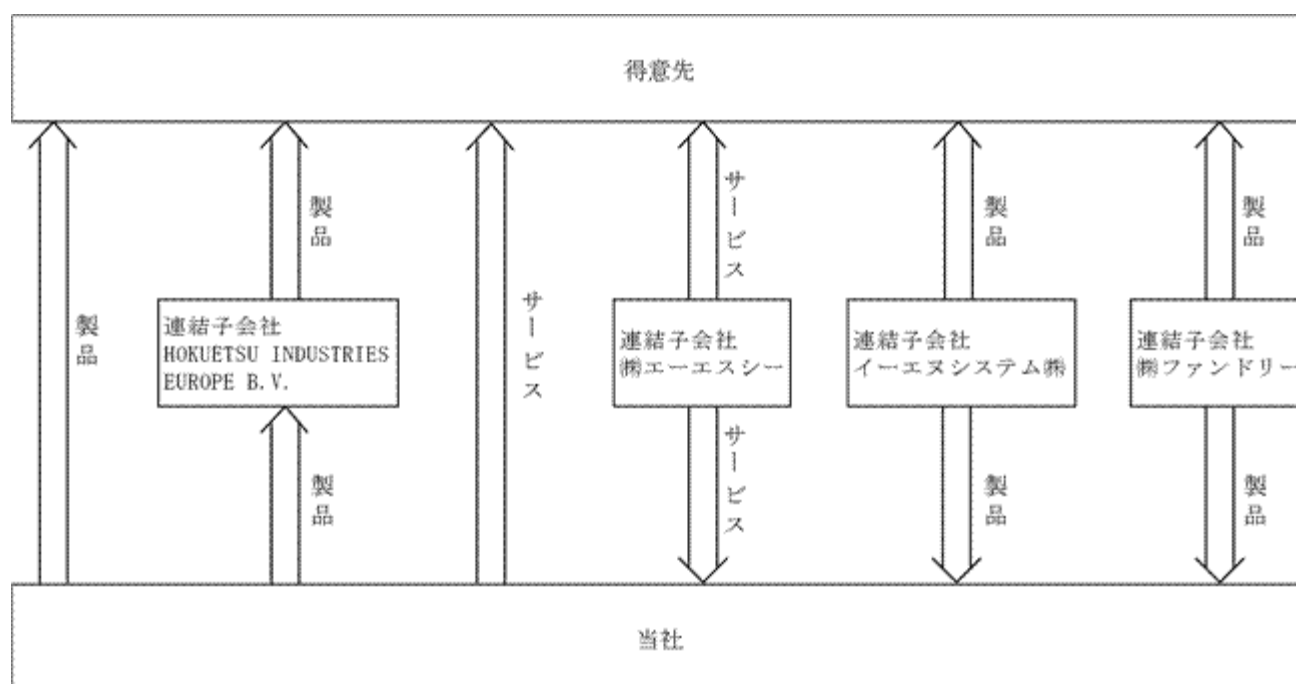
主要な製品は、ポータブルコンプレッサ、ディーゼル発電機及び高所作業車等であります。

当社、子会社イーエヌシステム(株)及び(株)ファンドリーが製造・販売するほか、子会社(株)エーエスシー及びHOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.が販売をしております。

(2) 産業機械事業

主要な製品は、ステーションリーコンプレッサ等であります。

当社及び子会社(株)ファンドリーが製造・販売するほか、子会社(株)エーエスシーが販売をしております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エーエスシー	埼玉県 八潮市	60,000	建設機械事業 産業機械事業	100.0		当社製品の修理及び販売 当社役員1名及び当社従業員4名が 役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
イーエヌシステム㈱	新潟県 燕市	10,000	建設機械事業	100.0		当社製品の周辺機器を仕入 当社役員3名及び当社従業員3名が 役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千EUR 521	建設機械事業	100.0		当社製品の販売 当社役員1名及び当社従業員2名が 役員を兼務
㈱ファンドリー	新潟県 燕市	60,000	建設機械事業 産業機械事業	68.3		当社製品の原材料を仕入 当社役員2名及び当社従業員1名が 役員を兼務

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	558 (104)
合計	558 (104)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇入人員であります。
3 当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、一括して全社(共通)と記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
400 (62)	42.5	19.6	6,016,839

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	400 (62)
合計	400 (62)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇入人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、一括して全社(共通)と記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は提出会社にのみ結成されております。

提出会社における労働組合の状況は次のとおりであります。

昭和21年3月に北越工業労働組合として結成され、現在JAM(Japanese Association Of Metal, Machinery and Manufacturing Workers)に加盟しております。平成25年3月31日現在の組合員数は337名であり、会社とは円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の財政問題や欧州の債務危機問題などによる影響を受けたものの、政権交代後の政府の金融・経済対策等により円安・株高による輸出企業の活性化や個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気好転の兆しが見えてまいりました。

このような情勢のなかで、当社グループは開発、製造、販売及び部品サービスの総合力を駆使し発電機やエンジンコンプレッサをお客様のニーズに合わせて提案営業を行ってまいりました。また、海外におきましては新興国を中心とした新規取引先の開拓、保守部品の供給及びサービス体制の強化を推し進めてまいりました。

収益面につきましては、お客様への付加価値提案等を行うとともに、生産性の向上とコスト削減に向けた改善活動、保守部品の安定的収益確保と即納率向上を図るための部品販売・サービス体制の充実及び部門単位での利益責任体制を推進し利益確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内が17,658百万円（前年同期比10.9%減）、海外が9,273百万円（前年同期比30.8%増）、全体で26,931百万円（前年同期比0.1%増）となりました。損益につきましては、円高下での海外売上の増加により営業利益は1,462百万円（前年同期比21.4%減）となりました。経常利益は、年度後半の為替の円安等による為替差益の効果もあり1,946百万円（前年同期比3.0%増）となり、当期純利益は税負担の低減等により1,216百万円（前年同期比31.9%増）と、前期を大幅に上回りました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業では、海外は北米のエネルギー資源開発関係の需要増加や東南アジアで需要の復調が見られ、発電機やエンジンコンプレッサの出荷は前年同期を大幅に上回りました。国内は災害復旧向けの発電機等の需要が減少したことにより前年同期を下回りました。その結果、売上高は20,917百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は1,980百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、工場設備用モータコンプレッサの需要は前年度並で推移致しましたが、非常用発電機の需要が落ち着いたことにより、売上高は6,014百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は497百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ613百万円増加し、4,760百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,357百万円増加し、2,495百万円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少及び法人税等の支払額等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ217百万円減少し、1,008百万円の支出超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の償還による収入等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,714百万円減少し、915百万円の支出超過となりました。これは主に、短期借入金の純減額、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	18,668,187	95.2
産業機械事業(千円)	2,594,384	95.3
合計(千円)	21,262,571	95.2

- (注) 1 金額は販売価格によって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	2,121,444	77.1
産業機械事業(千円)	1,086,653	109.4
合計(千円)	3,208,097	85.6

- (注) 1 金額は仕入価格によって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループにおける製品は、ほとんど見込生産によっておりますので、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	20,917,023	101.0
産業機械事業(千円)	6,014,411	97.0
合計(千円)	26,931,434	100.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済につきましては、欧州経済の低迷、円安による原材料価格の値上げ等の懸念要因はありますが、米国景気の回復や経済・金融対策による景気浮揚効果を背景に回復に向かうことが期待されます。

このような情勢のなか、当社グループは、グループ各社の連携を強め、お客様のニーズの変化をいち早く捉え商品開発を行い、積極的に提案営業を展開してまいります。海外におきましては、引き続き新たな販路を開拓し、地域に適合した製品の供給とサービス・補修部品体制の強化を図ってまいります。

収益につきましては、人材育成・改善活動等を継続的にを行うことにより、生産・販売活動の効率アップ、コストダウンを着実に進め収益力向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、今後変動する可能性があります。

(1) 市場環境の変動

当社グループは、建設関連機械及び工場設備関連機械の生産・販売を主な事業としており、建設投資や民間設備投資等の変動により、当社グループの製品需要に影響を受けます。需要の変動には社内外の情報を基に逐次対応を図っておりますが、予想を超えた経済情勢の急激な変動による建設投資や民間設備投資の変化、それに伴う需要動向に対応が間に合わず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループの海外売上高比率は、34.4%となっております。北米・欧州の取引においては米ドル・ユーロ建取引となり、為替相場の変動の影響を直接的に受け易くなっております。その他の国におきましても、円と現地通貨との為替相場の変動により間接的に価格競争で影響を受けております。為替相場の変動の影響を回避するために必要に応じて為替予約取引を利用しておりますが、予想を超えた為替相場の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループ製品は、鉄、銅、原油等を素材とする原材料を多く使用しております。こうした素材価格は市況によって変わり、当社グループが調達する原材料価格に変動を受けます。生産性の向上や販売価格の見直し等で原材料価格の変動を吸収するように努めますが、当社グループで吸収できる範囲を超える変動は業績に影響を与える可能性があります。

(4) 公的規制等の影響

当社グループ製品は、安全や環境等の公的規格や規制及び輸出入規制、税制の影響をそれぞれの国において受けております。こうした規制等に対応するために新製品開発やモデルチェンジ、コストダウンを進めておりますが、予期しない規制等が設けられた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 製造物責任について

当社グループは、公的規格や規制の遵守はもとより、安全性、信頼性の向上に向けて厳しい社内品質基準を設けて製品の開発、生産を行っておりますが、万が一、予期せぬ製品不具合により製造物責任の事象が発生した場合、製造物責任保険で補えず、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 天災等の影響

当社グループは、新潟県燕市を生産拠点としておりますが、原材料の加工や部品の供給は国内各地及び海外より調達しております。これらの地域での地震や水害等の天災や戦争、テロ、事故等により大きな被害が発生した場合、原材料の調達や生産活動に影響を受け当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社のみが行っており、当社の研究開発活動は以下のとおりであります。

当社は多様化するユーザーニーズに応え、製品の高機能化、高品質化を追求するとともに、地球環境に配慮した空気圧縮機及び発電機の研究開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発の成果及び産業財産権の状況並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。

(1) セグメント別の主な研究開発の成果

建設機械事業

イ 資源国向け大型高圧エンジンコンプレッサの開発

ロ 国土交通省第3次排出ガス規制に適合した高圧エンジンコンプレッサ、極超低騒音型エンジン発電機の開発

ハ 北米排出ガス規制(Tier4)に適合したエンジンコンプレッサ、エンジン発電機の開発

ニ 新開発のインバータ装置を搭載することにより、エンジン駆動三相発電機ではこれまで困難といわれていた消費電力に合わせてエンジン回転速度を可変制御することを可能とし、大幅な低燃費化を実現した可変速ジェネレータの開発

(日刊工業新聞社主催 第55回十大新製品賞 「モノづくり賞」を受賞)

ホ 燃料、エンジンオイル等の流出を防止するオイルフェンスを装備した極超低騒音型エンジン発電機の開発

ヘ 商用電力のピークカット時や停電時の単独給電を主な用途とした常用エンジン発電機の開発

ト 単位消費動力あたりの吐出空気量を115%と大幅にアップした高効率エアエンドの開発

産業機械事業

イ 独自の運転制御と高効率エアエンドを搭載することにより、大幅な省電力化を達成した産業用定置式モータコンプレッサの開発

(2) 産業財産権の状況

当連結会計年度末における当社が所有している産業財産権は、国内外をあわせて210件で、出願中のものは51件であります。

(3) 研究開発費の総額

当連結会計年度における研究開発費の総額は、158,948千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載のとおり、堅調な事業環境のなか、生産・販売活動を積極的に押し進めてまいりました結果、売上高につきましては、前年同期比0.1%増の26,931百万円となりました。これは海外が30.8%増の9,273百万円、国内が10.9%減の17,658百万円となったことによるものであります。

営業利益につきましては、前年同期比21.4%減の1,462百万円となりました。これは年度後半の円安好転前における海外売上の増加による粗利の減少と販売費及び一般管理費が対売上高比率で前年同期比0.5ポイント増加の17.1%となったことによるものであります。

経常利益につきましては、前年同期比3.0%増の1,946百万円となりました。これは年度後半の為替の円安等による為替差益の計上によるものであります。

特別利益・特別損失につきましては、特別な要因は無く、主に固定資産処分損5百万円を計上しております。

税効果会計適用後の法人税等負担額につきましては、前連結会計年度の929百万円から、722百万円となりました。これは法人税率の引下げ及び課税所得の減少により法人税、住民税及び事業税が減少したことによるものであります。

このような結果、少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度の922百万円から、31.9%増の1,216百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産残高は、前連結会計年度に比べ1,135百万円減少し、17,435百万円となりました。これは主に、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が増加したこと及び債権回収期間の短い海外売上が増加したことにより受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産残高は、前連結会計年度に比べ1,178百万円増加し、8,281百万円となりました。これは主に、新塗装工場の建設等により有形固定資産が増加したこと、時価の上昇により投資有価証券が増加したこと及び繰延税金資産が減少したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債残高は、前連結会計年度に比べ3,381百万円減少し、8,125百万円となりました。これは主に、借入金の返済により短期借入金が増加したこと、償還により1年内償還予定の社債が減少したこと及び課税所得の減少により未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債残高は、前連結会計年度に比べ2,038百万円増加し、4,661百万円となりました。これは主に、私募債の発行により社債が増加したこと及び長期設備資金調達により長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産残高は、前連結会計年度に比べ1,386百万円増加し、12,930百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の更新・合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資等(無形固定資産を含む)の総額は524,639千円であります。

また、当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、セグメントごとの設備投資については記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備	651,268	872,482	1,180,993 (268,034)	72,794	2,777,538	273 (53)
東京本社・東京支店 (東京都新宿区)	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	3,608 [653]	43	()	1,736	5,388	46 (4)
大阪支店 (大阪府摂津市)	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	89,573	5,320	82,659 (2,413)	1,387	178,941	16 (1)
東北支店 (宮城県仙台市宮城野区) 他6支店、7営業所	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	149,891 [2,458]	2,974	215,830 (7,849)	5,302	373,999	65 (4)
寮他 (新潟県燕市)		福利施設	40,431		1,176 (849)		41,608	()

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エーエスシー	本社・工場 (埼玉県八潮市) 他10事業所	建設機械事業 産業機械事業	修理設備 及び 営業所設備	6,589 [515]	3,465	222,253 (1,861)	3,483	235,792	56 (11)
イーエヌシステム(株)	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業	生産設備 及び 営業所設備	2,527	27,383	()	728	30,638	77 (19)
(株)ファンドリー	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備 及び 営業所設備	54,466	71,965	43,326 (5,299)	625	170,382	23 (12)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	本社 (オランダ国 アムステルダム市)	建設機械事業	営業所設備	[213]	2,658	()	545	3,203	2 ()

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 建物及び構築物欄の〔 〕内の数字は、連結会社以外から賃借中の建物の面積㎡を表示しております。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年3月31日現在実施中及び計画の重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備の 更新・合理化等	2,107,650	875,350	自己資金 及び 借入金	平成25年 4月	平成26年 3月	

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成25年3月31日現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,165,418	30,165,418		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)		30,165,418		3,416,544	666,143	3,394,894

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	16	194	13		2,152	2,385	
所有株式数(単元)		4,221	204	6,288	346		18,755	29,814	351,418
所有株式数の割合(%)		14.16	0.68	21.09	1.16		62.91	100.00	

(注) 1 自己株式数は1,171,243株であり、「個人その他」に1,171単元及び「単元未満株式の状況」に243株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤美武	東京都杉並区	2,648	8.78
パイオグリーン有限公司	東京都杉並区下井草一丁目25 - 20	2,544	8.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1 - 5	1,450	4.81
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071 - 1	1,439	4.77
佐藤陽子	東京都杉並区	1,419	4.71
北越工業持株会	新潟県燕市下粟生津3074	1,340	4.44
北越工業従業員持株会	新潟県燕市下粟生津3074	628	2.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	597	1.98
石田君江	新潟県長岡市	550	1.83
ユアサ商事株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町13 - 10	376	1.25
計		12,995	43.08

(注) 上記のほか、自己株式が1,171千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,171,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,643,000	28,643	
単元未満株式	普通株式 351,418		
発行済株式総数	30,165,418		
総株主の議決権		28,643	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式243株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	1,171,000		1,171,000	3.88
計		1,171,000		1,171,000	3.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年3月6日)での決議状況 (取得期間 平成25年3月7日～平成25年3月7日)	450,000	108,900
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	390,000	94,380
残存決議株式の総数及び価額の総額	60,000	14,520
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.33	13.33
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	13.33	13.33

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,395	704
当期間における取得自己株式	1,472	360

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,171,243		1,172,715	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円の配当を実施いたします。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していく予定であります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	289,941	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	430	185	273	304	282
最低(円)	112	114	116	172	162

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	175	182	220	241	245	260
最低(円)	163	162	182	218	228	228

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉岡謙一	昭和22年4月11日	昭和45年4月 当社入社 平成7年3月 当社事業推進室長 平成7年6月 当社取締役事業推進室長 平成9年3月 当社取締役製造副本部長 (兼)事業推進室長 平成9年9月 当社取締役製造副本部長 (兼)中国準備室長 (兼)原価管理担当 平成11年1月 当社取締役製造副本部長 (兼)事業開発室長 (兼)原価管理担当 平成12年3月 当社取締役生産副本部長 平成12年7月 当社取締役工場総務部・資材部・事業開発部担当 平成13年3月 当社取締役生産副本部長 平成14年11月 当社取締役営業副本部長 平成17年3月 当社常務取締役営業副本部長 平成18年3月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)販売促進部長 平成20年6月 当社代表取締役社長 現任	(注) 2	70
専務取締役	営業副本部長	金澤修	昭和24年12月5日	昭和47年3月 当社入社 平成9年3月 当社東京営業部長 平成11年3月 当社東京営業部長 (兼)北関東ブロック長 平成12年6月 当社執行役員大阪営業部長 平成19年4月 当社上席執行役員大阪営業部長 平成22年3月 当社上席執行役員営業副本部長(国内建機担当)(兼)東京営業部長 平成22年6月 当社取締役営業副本部長(国内建機担当)(兼)東京営業部長 平成23年4月 当社常務取締役営業副本部長 平成25年3月 当社専務取締役営業副本部長 現任	(注) 2	35
常務取締役	生産副本部長	寺尾正義	昭和30年1月11日	昭和52年4月 当社入社 平成9年3月 当社第三設計部長 平成13年3月 当社開発部長 平成14年11月 当社製造部長 平成16年3月 当社製造部長 (兼)生産改革チームリーダー 平成17年3月 当社執行役員製造部長 (兼)生産改革チームリーダー 平成17年6月 当社執行役員製造部長 平成20年4月 当社執行役員販売促進部長 平成21年3月 当社執行役員販売促進部長 (兼)カスタマーサポート部長 平成22年3月 当社執行役員販売促進部長 (兼)経営企画室長 平成22年6月 当社取締役販売促進部長 (兼)経営企画室長 平成23年4月 当社常務取締役生産副本部長 現任	(注) 2	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	管理本部長	上原均	昭和30年8月15日	昭和49年4月 平成11年3月 平成15年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年3月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員管理部長 当社執行役員管理本部長 (兼)内部監査室長 当社取締役管理本部長 (兼)内部監査室長 当社取締役管理本部長 現任	(注) 2	48	
取締役	営業副本部長	高橋謙三	昭和28年5月12日	昭和55年4月 平成20年3月 平成22年3月 平成23年6月 平成24年3月 平成25年3月	当社入社 当社産機営業部長 当社執行役員産機営業部長 当社取締役産機営業部長 当社取締役営業副本部長 (兼)産機営業部長 当社取締役営業副本部長 現任	(注) 2	37	
取締役	開発部長	山後正幸	昭和30年4月8日	昭和53年4月 平成9年3月 平成14年11月 平成18年12月 平成22年3月 平成23年6月	当社入社 当社第二設計部長 当社開発部長 (兼)産機設計グループ長 当社開発部長 当社執行役員開発部長 当社取締役開発部長 現任	(注) 2	27	
常勤監査役		安達政実	昭和31年8月16日	昭和54年4月 平成16年3月 平成20年3月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 当社経営企画室主査 当社経営企画室(内部統制担当)主査 当社管理本部長付主査 当社常勤監査役 現任	(注) 3	27	
監査役		小栗孝雄	昭和25年2月18日	昭和61年3月 昭和62年4月 平成2年4月 平成2年4月 平成16年6月	公認会計士登録 太陽監査法人入所 太陽監査法人退所 小栗税務会計事務所設立 当社監査役 現任	(注) 4	34	
監査役		半田基	昭和43年11月8日	平成15年10月 平成15年10月 平成20年6月 平成24年11月 平成24年12月	弁護士登録 新生綜合法律事務所入所 当社監査役 現任 新生綜合法律事務所退所 東亜綜合法律事務所設立	(注) 4	2	
計								320

(注) 1 小栗孝雄、半田基の両氏は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は平成25年6月27日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

3 監査役の任期は平成22年6月29日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4 監査役の任期は平成24年6月28日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令遵守をはじめとし、企業倫理の重要性と経営の健全化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。企業としての社会的責任を認識し、株主をはじめ、すべての利害関係者から一層信頼される企業を目指して、公正で透明性の高い経営の実現に向けてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に経営判断ができる体制になっております。また、業務執行状況の報告を行い逐次監督しております。さらに取締役、執行役員から構成される常務会、部長を含めた経営会議を毎月実施し、全社的な業務執行状況を把握し、速やかに経営判断を行い情報開示に反映しております。

監査役は取締役会、常務会、経営会議に出席するほか、社内の重要な会議に積極的に参加し、取締役の業務執行状況を監視できる体制となっております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

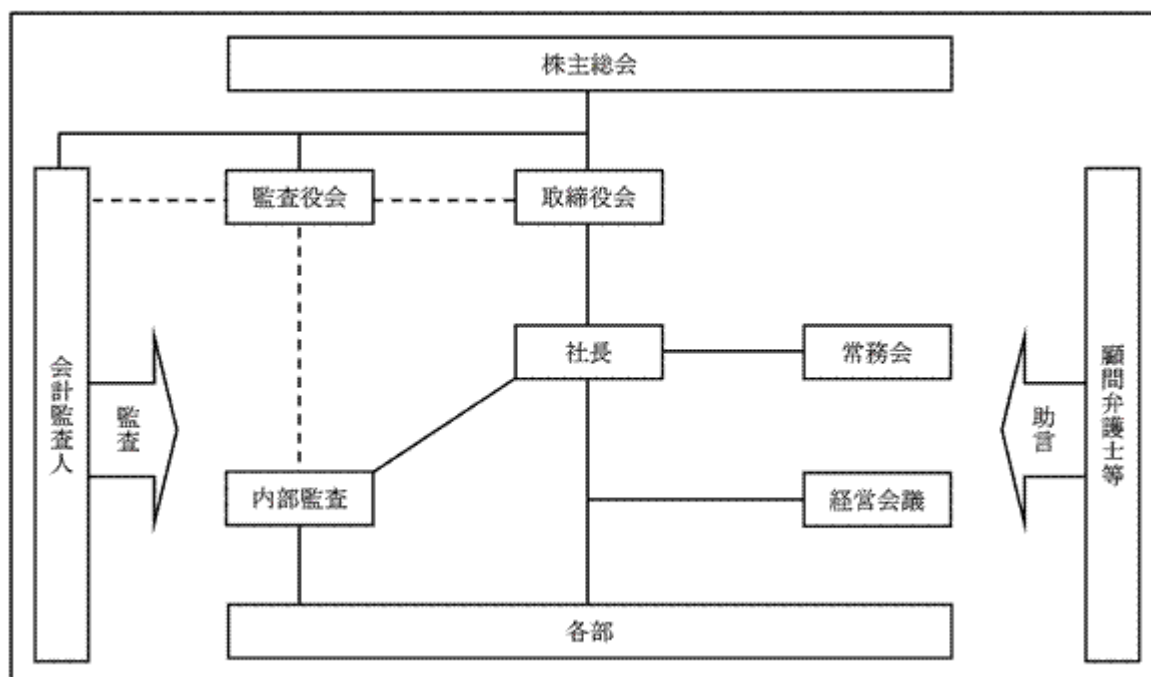
当社は、経営の意思決定と業務執行を管理監督する取締役会と取締役の職務執行を監視する機能を独立させることにより牽制機能がはたらき、企業統治に有効であることから採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、内部監査が内部監査規程に基づきコンプライアンス及び業務の適切性、有効性を監査しております。

また、適宜、監査役会及び会計監査人とも意見交換を行い、整備運用状況に関する助言を受け、内部統制システムの構築、整備を進めております。

コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



二 リスク管理体制の整備の状況

企業活動に関連する損失の危険については、経営環境の変化に対応しながらリスクに関する規程により管理するほか、新たに生じたリスクについては、代表取締役がリスク内容により適当と定めた責任部門を指定しリスク管理体制を明確化しております。

また、内部監査はリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に文書で報告を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当事業年度の監査にあたり、監査の方針及び重点監査項目等について、説明と意見交換の会議を定例で行い、監査計画を確認しております。

内部監査は、往査の都度監査結果を「監査報告書」にまとめ、社長はじめ取締役及び監査役に文書にて報告しております。

その詳細については、定期及び必要に応じて報告会を設け、直接説明を受ける等により連携を緊密にしております。

監査役監査では、監査役会で策定した監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役等から報告聴取、重要な決裁書類を閲覧する等の監査業務により、経営に対する監視・検証を行っております。

また、監査役会は会計監査人及び内部監査と相互の情報・意見交換を行うなど連携を保ち、監査の質的向上と効率化に努めております。

なお、監査役小栗孝雄氏は、公認会計士の資格を有しております。

社外監査役

イ 社外監査役の員数及び社外監査役と当社との関係

当社の社外監査役は2名であります。当社では、会社業務に精通していることがより迅速で効率性のある経営が行えると判断して、社外取締役を選任しておりません。客観的観点からは、社外監査役による監査を実施することにより経営上の監視機能は十分に機能する体制となっております。

社外監査役小栗孝雄氏、半田基氏と当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はございません。

ロ 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、経営の意思決定機能と管理監督機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、外部からの客観的、中立の経営監視機能を強化しております。また、公認会計士や弁護士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に活かしていただくことを期待しております。

八 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めていないものの、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準等を参考にしております。また、当該基準に照らし、社外監査役半田基氏について、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

二 社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会にて各監査役の報告を受けるとともに、定期及び必要に応じて内部監査担当や会計監査人と情報交換の会合を持ち、効率的に客観的監査が行えるように連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する指定有限責任社員・業務執行社員・野本直樹及び指定有限責任社員・業務執行社員・塚田一誠であります。

監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士9名、その他6名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	157,433	104,880	35,120	17,433	7
監査役 (社外監査役を除く。)	18,532	12,120	3,920	2,492	2
社外役員	14,890	12,330		2,560	2

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを考慮し、取締役は取締役会により、監査役は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 2,594,410千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)カナモト	619,792	609,875	取引関係の維持・発展等
(株)共成レンテム	172,128	129,096	取引関係の維持・発展等
西尾レントオール(株)	52,707	57,977	取引関係の維持・発展等
(株)山善	60,000	41,400	取引関係の維持・発展等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	91,790	37,817	安定的な資金調達
日立建機(株)	20,000	36,620	取引関係の維持・発展等
ユアサ商事(株)	235,000	33,840	取引関係の維持・発展等
住友商事(株)	27,000	32,292	取引関係の維持・発展等
(株)みずほフィナンシャルグループ	202,320	27,313	安定的な資金調達
(株)リンコーコーポレーション	97,000	12,707	取引関係の維持・発展等
(株)第四銀行	41,036	11,941	安定的な資金調達
サコス(株)	91,000	11,648	取引関係の維持・発展等
新日本製鐵(株)	49,000	11,123	取引関係の維持・発展等
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,373	6,461	安定的な資金調達
(株)明電舎	20,000	6,020	取引関係の維持・発展等
日本車輛製造(株)	7,000	2,394	取引関係の維持・発展等
(株)鶴見製作所	3,000	2,019	取引関係の維持・発展等
(株)南陽	3,630	1,586	取引関係の維持・発展等
日本精機(株)	670	698	取引関係の維持・発展等

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)カナモト	619,792	1,217,891	取引関係の維持・発展等
(株)共成レンテム	172,128	127,374	取引関係の維持・発展等
西尾レントオール(株)	52,707	89,601	取引関係の維持・発展等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	91,790	51,218	安定的な資金調達
コアサ商事(株)	235,000	47,000	取引関係の維持・発展等
日立建機(株)	20,000	40,560	取引関係の維持・発展等
(株)みずほフィナンシャルグループ	202,320	40,261	安定的な資金調達
(株)山善	60,000	37,080	取引関係の維持・発展等
住友商事(株)	27,000	31,806	取引関係の維持・発展等
サコス(株)	91,000	22,113	取引関係の維持・発展等
(株)第四銀行	41,036	15,757	安定的な資金調達
(株)リンコーコーポレーション	97,000	14,356	取引関係の維持・発展等
新日鐵住金(株)	49,000	11,515	取引関係の維持・発展等
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,373	8,958	安定的な資金調達
(株)ニッパンレンタル	30,000	6,000	取引関係の維持・発展等
(株)明電舎	20,000	5,680	取引関係の維持・発展等
日本車輛製造(株)	7,000	2,933	取引関係の維持・発展等
(株)鶴見製作所	3,000	2,376	取引関係の維持・発展等
(株)南陽	3,630	2,087	取引関係の維持・発展等
日本精機(株)	670	836	取引関係の維持・発展等

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

役員の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,500		28,500	
連結子会社				
計	28,500		28,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,147,151	4,760,758
受取手形及び売掛金	³ 10,871,877	³ 9,110,594
商品及び製品	2,561,065	2,401,946
仕掛品	143,037	157,267
原材料及び貯蔵品	352,393	464,094
繰延税金資産	267,851	243,263
その他	230,155	299,143
貸倒引当金	1,900	1,434
流動資産合計	18,571,631	17,435,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,433,038	4,526,709
減価償却累計額	3,445,331	3,528,352
建物及び構築物(純額)	987,707	998,356
機械装置及び運搬具	5,979,164	6,205,176
減価償却累計額	5,045,524	5,218,882
機械装置及び運搬具(純額)	933,639	986,293
土地	⁴ 1,738,708	⁴ 1,746,240
建設仮勘定	304,023	876,212
その他	1,123,552	1,190,487
減価償却累計額	1,045,698	1,103,885
その他(純額)	77,854	86,602
有形固定資産合計	4,041,933	4,693,705
無形固定資産	249,396	211,074
投資その他の資産		
投資有価証券	2,055,987	2,729,001
繰延税金資産	505,533	316,181
その他	¹ 284,452	¹ 364,233
貸倒引当金	34,245	32,424
投資その他の資産合計	2,811,728	3,376,992
固定資産合計	7,103,058	8,281,771
資産合計	25,674,689	25,717,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,734,007	3 5,567,120
短期借入金	5 2,666,600	606,600
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払法人税等	901,978	291,430
賞与引当金	416,101	427,880
役員賞与引当金	35,000	39,040
その他	3 1,253,678	3 1,193,557
流動負債合計	11,507,366	8,125,628
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	333,400	1,816,800
退職給付引当金	1,919,582	2,007,225
役員退職慰労引当金	136,585	157,904
P C B 対策引当金	125,000	121,408
負ののれん	4,887	2,094
その他	103,570	55,961
固定負債合計	2,623,025	4,661,393
負債合計	14,130,391	12,787,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	4,565,607	5,547,035
自己株式	118,255	213,339
株主資本合計	11,258,790	12,145,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,602	806,745
為替換算調整勘定	152,252	110,094
その他の包括利益累計額合計	197,350	696,651
少数株主持分	88,157	88,598
純資産合計	11,544,298	12,930,384
負債純資産合計	25,674,689	25,717,406

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	26,904,055	26,931,434
売上原価	¹ 20,590,701	¹ 20,875,082
売上総利益	6,313,353	6,056,351
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	512,845	528,860
役員報酬及び給料手当	1,690,192	1,713,836
賞与引当金繰入額	205,447	216,706
役員賞与引当金繰入額	35,000	39,040
退職給付引当金繰入額	136,872	141,771
役員退職慰労引当金繰入額	26,184	31,033
その他	² 1,846,610	² 1,922,892
販売費及び一般管理費合計	4,453,153	4,594,139
営業利益	1,860,200	1,462,212
営業外収益		
受取利息	8,083	9,435
受取配当金	27,671	40,799
為替差益	-	400,163
デリバティブ評価益	-	64,051
受取ロイヤリティー	17,302	14,150
その他	36,155	37,428
営業外収益合計	89,213	566,029
営業外費用		
支払利息	20,659	38,119
シンジケートローン手数料	10,685	10,618
社債発行費	-	8,345
為替差損	23,699	-
P C B対策引当金繰入額	-	17,000
その他	4,626	7,740
営業外費用合計	59,671	81,823
経常利益	1,889,743	1,946,418
特別利益		
固定資産処分益	³ 84	-
投資有価証券売却益	-	204
貸倒引当金戻入額	4,800	-
特別利益合計	4,884	204
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 10,348	⁴ 5,973
投資有価証券売却損	16,417	-
投資有価証券評価損	5,422	-
その他	950	-
特別損失合計	33,138	5,973
税金等調整前当期純利益	1,861,488	1,940,649
法人税、住民税及び事業税	970,553	758,721
法人税等調整額	40,776	36,182
法人税等合計	929,776	722,539
少数株主損益調整前当期純利益	931,711	1,218,109
少数株主利益	9,207	1,581
当期純利益	922,504	1,216,528

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	931,711	1,218,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,766	457,143
為替換算調整勘定	19,327	42,157
その他の包括利益合計	¹ 216,439	¹ 499,301
包括利益	1,148,151	1,717,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,138,944	1,715,829
少数株主に係る包括利益	9,207	1,581

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,416,544	3,416,544
当期末残高	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
当期首残高	3,394,894	3,394,894
当期末残高	3,394,894	3,394,894
利益剰余金		
当期首残高	3,731,283	4,565,607
当期変動額		
剰余金の配当	88,180	235,100
当期純利益	922,504	1,216,528
当期変動額合計	834,324	981,427
当期末残高	4,565,607	5,547,035
自己株式		
当期首残高	116,823	118,255
当期変動額		
自己株式の取得	1,432	95,084
当期変動額合計	1,432	95,084
当期末残高	118,255	213,339
株主資本合計		
当期首残高	10,425,899	11,258,790
当期変動額		
剰余金の配当	88,180	235,100
当期純利益	922,504	1,216,528
自己株式の取得	1,432	95,084
当期変動額合計	832,891	886,343
当期末残高	11,258,790	12,145,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	113,835	349,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235,766	457,143
当期変動額合計	235,766	457,143
当期末残高	349,602	806,745
為替換算調整勘定		
当期首残高	132,924	152,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,327	42,157
当期変動額合計	19,327	42,157
当期末残高	152,252	110,094

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,089	197,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216,439	499,301
当期変動額合計	216,439	499,301
当期末残高	197,350	696,651
少数株主持分		
当期首残高	80,280	88,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,877	441
当期変動額合計	7,877	441
当期末残高	88,157	88,598
純資産合計		
当期首残高	10,487,089	11,544,298
当期変動額		
剰余金の配当	88,180	235,100
当期純利益	922,504	1,216,528
自己株式の取得	1,432	95,084
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,316	499,742
当期変動額合計	1,057,208	1,386,086
当期末残高	11,544,298	12,930,384

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,861,488	1,940,649
減価償却費	446,313	502,020
退職給付引当金の増減額（は減少）	110,003	87,643
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,980	2,286
PCB対策引当金の増減額（は減少）	-	3,592
受取利息及び受取配当金	35,755	50,234
支払利息	20,659	38,119
デリバティブ評価損益（は益）	1,631	64,051
投資有価証券売却損益（は益）	16,417	204
投資有価証券評価損益（は益）	5,422	-
有形固定資産処分損益（は益）	10,264	5,973
売上債権の増減額（は増加）	3,694,383	1,761,282
たな卸資産の増減額（は増加）	820,756	29,831
仕入債務の増減額（は減少）	1,279,180	206,064
未収消費税等の増減額（は増加）	58,413	86,761
未払消費税等の増減額（は減少）	3,611	3,059
その他	115,661	95,890
小計	632,808	3,853,374
利息及び配当金の受取額	34,176	50,126
利息の支払額	19,328	37,073
法人税等の支払額	244,380	1,370,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	862,340	2,495,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	163,051
定期預金の払戻による収入	-	155,200
有形固定資産の取得による支出	605,520	1,020,362
有形固定資産の売却による収入	357	83
無形固定資産の取得による支出	15,342	32,006
投資有価証券の取得による支出	187,183	7,399
投資有価証券の売却による収入	10,153	205
投資有価証券の償還による収入	-	57,346
貸付けによる支出	1,800	-
貸付金の回収による収入	1,447	1,485
出資金の払込による支出	1,000	-
出資金の回収による収入	8,200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	790,687	1,008,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,500,000	2,500,000
長期借入れによる収入	500,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	101,706	276,600
社債の発行による収入	-	500,000
社債の償還による支出	-	500,000
リース債務の返済による支出	8,967	9,368
自己株式の取得による支出	1,432	95,084
配当金の支払額	87,818	233,336
少数株主への配当金の支払額	1,330	1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,798,745	915,529

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,327	42,157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,126,389	613,607
現金及び現金同等物の期首残高	3,020,761	4,147,151
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,147,151	1 4,760,758

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)イーエスシー

イーエヌシステム(株)

HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.

(株)ファンドリー

なお、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

上海復盛埃爾曼機電有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(退職給付制度移行時未処理額844,263千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

P C B 対策引当金

保管するP C B 廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が13,850千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ13,850千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示しておりました19,336千円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました117,293千円は、「デリバティブ評価損益」1,631千円、「その他」115,661千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対する出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産「その他」	141,702千円	141,702千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	6,542千円	12,271千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	796,287千円	717,999千円
支払手形	37,608千円	28,433千円
設備支払手形	5,840千円	1,118千円

(設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)

4 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	110,319千円	110,319千円

5 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	2,000,000千円	千円
差引額	千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	2,265千円	24,206千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	145,696千円	158,948千円

3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具 売却益	8千円	千円
その他	75千円	千円
計	84千円	千円

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物 除却損	6,835千円	5,158千円
機械装置及び運搬具 除却損	2,691千円	651千円
その他	821千円	163千円
計	10,348千円	5,973千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	317,661千円	707,265千円
組替調整額	21,750千円	千円
税効果調整前	339,412千円	707,265千円
税効果額	103,645千円	250,121千円
その他有価証券評価差額金	235,766千円	457,143千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19,327千円	42,157千円
その他の包括利益合計	216,439千円	499,301千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,165,418			30,165,418

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	771,907	5,941		777,848

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,941株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	88,180	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	235,100	8	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,165,418			30,165,418

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	777,848	393,395		1,171,243

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,395株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 390,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	235,100	8	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289,941	10	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	4,147,151千円	4,760,758千円
現金及び現金同等物	4,147,151千円	4,760,758千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、複合機(「その他」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他	19,002	16,627	2,374
合計	19,002	16,627	2,374

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(b) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内(千円)	2,459	
1年超(千円)		
合計(千円)	2,459	

(c) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料(千円)	5,377	2,475
減価償却費相当額(千円)	5,052	2,374
支払利息相当額(千円)	87	15

(d) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(e) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内(千円)	1,087	768
1年超(千円)	3,008	2,240
合計(千円)	4,095	3,008

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金運用の一環として、複合金融商品(デリバティブ取引が組み込まれている債券)を保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、資金運用の一環として保有している複合金融商品(デリバティブ取引が組み込まれている債券)の発行体は信用度の高い金融機関ではありますが、発行体の信用リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後4年8ヶ月であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに関するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する規程に従い、営業債権について、販売促進部における債権管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて同様の管理をしております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2 参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,147,151	4,147,151	
(2) 受取手形及び売掛金	10,871,877	10,871,875	1
(3) 投資有価証券(1)	1,248,366	1,248,366	
資産計	16,267,394	16,267,393	1
(1) 支払手形及び買掛金	5,734,007	5,734,007	
(2) 短期借入金	2,666,600	2,670,299	3,699
(3) 1年内償還予定の社債	500,000	499,692	307
(4) 長期借入金	333,400	329,575	3,824
負債計	9,234,007	9,233,574	432
デリバティブ取引(2)	(14,124)	(14,124)	

(1) 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めて記載しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,760,758	4,760,758	
(2) 受取手形及び売掛金	9,110,594	9,110,594	
(3) 投資有価証券(1)	1,909,998	1,909,998	
資産計	15,781,351	15,781,351	
(1) 支払手形及び買掛金	5,567,120	5,567,120	
(2) 短期借入金	606,600	606,864	264
(3) 社債	500,000	500,208	208
(4) 長期借入金	1,816,800	1,817,626	826
負債計	8,490,520	8,491,820	1,299
デリバティブ取引(2)	40,385	40,385	

- (1) 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めて記載しております。
- (2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 短期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

- (3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(千円)	807,621	819,002

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,142,295			
受取手形及び売掛金	10,870,268	1,608		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)	54,793	109,586		
合計	15,067,357	111,195		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,754,121			
受取手形及び売掛金	9,110,594			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)	62,699	62,700		
合計	13,927,415	62,700		

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,500,000					
社債	500,000					
長期借入金	166,600	166,600	166,800			
合計	3,166,600	166,600	166,800			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債			500,000			
長期借入金	606,600	606,800	440,000	440,000	330,000	
合計	606,600	606,800	940,000	440,000	330,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,050,823	498,565	552,258
	債券	166,073	153,580	12,493
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	31,469	38,232	6,762
合計		1,248,366	690,377	557,989

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 807,621千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」の「債券」には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。当該複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,752,303	506,969	1,245,333
	債券	124,422	102,386	22,035
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	33,272	37,226	3,953
合計		1,909,998	646,583	1,263,415

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 819,002千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」の「債券」には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。当該複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,153		16,417

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	205	204	

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度において5,340千円減損処理を行っており、当連結会計年度において減損処理を行ったものはありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	331,000	331,000	14,124	14,124

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	331,000	331,000	40,385	40,385

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて表示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	665,000	525,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,241,150	2,398,636
(2) 未積立退職給付債務(千円)	2,241,150	2,398,636
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	361,827	241,218
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	30,590	158,480
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	9,668	8,287
(6) 退職給付引当金(千円)	1,919,582	2,007,225

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	103,136	105,224
(2) 利息費用(千円)	43,850	43,952
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	120,609	120,609
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,885	16,518
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,381	1,381
(6) 臨時に支払った割増退職金等(千円)	334	887
(7) 確定拠出年金等への掛金支払額(千円)	51,273	46,740
(8) 退職給付費用(千円)	331,707	332,550

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	0.8%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	156,554千円	158,586千円
未実現棚卸資産売却益	22,014千円	30,933千円
その他	95,944千円	60,617千円
計	274,514千円	250,137千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	12,907千円	12,262千円
退職給付引当金	679,947千円	711,216千円
役員退職慰労引当金	48,584千円	56,551千円
投資有価証券評価損	63,741千円	19,968千円
固定資産評価損	12,786千円	12,786千円
減損損失	105,786千円	104,902千円
資産除去債務	531千円	620千円
P C B 対策引当金	44,250千円	44,439千円
その他	144千円	12千円
繰延税金負債(固定)との相殺	180,006千円	430,128千円
計	788,672千円	532,632千円
繰延税金資産小計	1,063,186千円	782,769千円
評価性引当額	289,801千円	223,324千円
繰延税金資産合計	773,384千円	559,445千円
(繰延税金負債)		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	180,006千円	430,128千円
繰延税金資産(固定)との相殺	180,006千円	430,128千円
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
繰延税金資産の純額	773,384千円	559,445千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	
住民税均等割等	1.5%	
海外子会社の適用税率の差異	0.4%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1%	
評価性引当額の増減	0.4%	
連結調整項目	%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%	

(賃貸等不動産関係)

当社は、新潟県その他の地域において、所有している土地等の一部を賃貸しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価等に関する注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、ポータブルコンプレッサ、ディーゼル発電機及び高所作業車等を生産しております。「産業機械事業」は、ステーションリーコンプレッサ等を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「建設機械事業」で10,910千円、「産業機械事業」で2,668千円それぞれ増加しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が271千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	20,700,767	6,203,287	26,904,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	20,700,767	6,203,287	26,904,055
セグメント利益	2,313,696	619,351	2,933,047
その他の項目			
減価償却費	297,335	76,824	374,160

(注) 1 当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	20,917,023	6,014,411	26,931,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	20,917,023	6,014,411	26,931,434
セグメント利益	1,980,064	497,791	2,477,855
その他の項目			
減価償却費	341,376	82,667	424,043

(注) 1 当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	2,933,047	2,477,855
全社費用(注)	1,072,846	1,015,643
連結財務諸表の営業利益	1,860,200	1,462,212

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目	報告セグメント計(千円)		調整額(千円)		連結財務諸表計上額(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	374,160	424,043	72,152	77,976	446,313	502,020

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	合計(千円)
19,812,046	539,349	1,072,714	3,498,816	1,981,129	26,904,055

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	合計(千円)
17,658,359	706,468	2,238,404	3,866,277	2,461,926	26,931,434

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	全社・消去(千円)	合計(千円)
当期償却額			2,792	2,792
当期末残高			4,887	4,887

(注) 当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、一括して全社・消去に記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	全社・消去(千円)	合計(千円)
当期償却額			2,792	2,792
当期末残高			2,094	2,094

(注) 当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、一括して全社・消去に記載しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千人民元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	上海復盛埃爾曼機電有限公司	中国 上海市	20,294	製造業	所有 直接 50.0	当社製品の販売 役員を兼務	当社製品の販売	689,783	売掛金	386,592

- (注) 1 当社と上海復盛埃爾曼機電有限公司との取引における価格等は、一般取引価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	389円83銭	442円91銭
1株当たり当期純利益金額	31円39銭	41円44銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	922,504	1,216,528
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	922,504	1,216,528
普通株式の期中平均株式数(株)	29,390,419	29,355,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北越工業㈱	第9回無担保社債	平成21年 7月31日	200,000		0.85	なし	平成24年 7月31日
"	第10回無担保社債	平成21年 8月31日	100,000		0.87	なし	平成24年 8月31日
"	第11回無担保社債	平成21年 9月10日	100,000		0.90	なし	平成24年 9月10日
"	第12回無担保社債	平成21年 9月24日	100,000		0.87	なし	平成24年 9月24日
"	第13回無担保社債	平成24年 7月31日		200,000	0.48	なし	平成27年 7月31日
"	第14回無担保社債	平成24年 8月31日		100,000	0.53	なし	平成27年 8月31日
"	第15回無担保社債	平成24年 9月5日		100,000	0.50	なし	平成27年 9月4日
"	第16回無担保社債	平成24年 9月24日		100,000	0.55	なし	平成27年 9月24日
合計			500,000	500,000			

(注) 社債の連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		500,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500,000			
1年内返済予定の長期借入金	166,600	606,600	1.02	
1年内返済予定のリース債務	8,073	5,405	1.91	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	333,400	1,816,800	0.98	平成26年4月～ 平成29年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,257	15,511	1.94	平成26年4月～ 平成30年3月
その他有利子負債				
合計	3,018,330	2,444,317		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	606,800	440,000	440,000	330,000
リース債務	5,510	5,312	2,688	2,000

【資産除去債務明細表】
該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,390,186	13,217,018	19,682,306	26,931,434
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	206,625	571,967	1,251,581	1,940,649
四半期(当期)純利益金額(千円)	111,535	397,831	796,180	1,216,528
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	3.80	13.54	27.09	41.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.80	9.74	13.56	14.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,363,519	3,837,795
受取手形	1, 2 4,228,796	1, 2 3,324,352
売掛金	1 6,826,299	1 6,051,878
商品及び製品	2,175,383	1,945,205
仕掛品	128,445	131,089
原材料及び貯蔵品	259,672	346,409
前払費用	9,063	11,536
繰延税金資産	217,090	185,840
未収入金	171,521	277,837
その他	36,432	15,608
貸倒引当金	1,116	665
流動資産合計	17,415,109	16,126,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,662,432	3,717,775
減価償却累計額	2,789,608	2,854,142
建物(純額)	872,824	863,633
構築物	625,948	659,733
減価償却累計額	578,264	588,593
構築物(純額)	47,684	71,140
機械及び装置	5,523,570	5,736,767
減価償却累計額	4,723,980	4,856,960
機械及び装置(純額)	799,589	879,807
車両運搬具	46,905	47,271
減価償却累計額	45,801	46,256
車両運搬具(純額)	1,103	1,014
工具、器具及び備品	1,040,011	1,093,694
減価償却累計額	982,471	1,032,959
工具、器具及び備品(純額)	57,540	60,734
土地	3 1,480,660	3 1,480,660
リース資産	16,576	28,531
減価償却累計額	3,365	8,045
リース資産(純額)	13,210	20,486
建設仮勘定	297,309	875,350
有形固定資産合計	3,569,922	4,252,827
無形固定資産		
ソフトウェア	222,288	186,736
リース資産	7,010	5,564
電話加入権	11,878	11,878
施設利用権	1,615	1,223
無形固定資産合計	242,792	205,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,046,525	2,718,832
関係会社株式	150,410	150,410
出資金	9,510	9,510
関係会社出資金	226,400	226,400
役員及び従業員に対する長期貸付金	2,195	710
関係会社長期貸付金	24,200	11,000
破産更生債権等	28,965	27,200
長期前払費用	6,031	11,938
繰延税金資産	489,703	297,681
差入保証金	16,557	54,143
敷金	69,633	68,368
その他	-	40,385
貸倒引当金	33,385	31,620
投資その他の資産合計	3,036,747	3,584,960
固定資産合計	6,849,462	8,043,190
資産合計	24,264,571	24,170,077
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 126,808	² 101,923
買掛金	¹ 5,606,570	¹ 5,457,266
短期借入金	⁴ 2,500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	166,600	606,600
1年内償還予定の社債	500,000	-
リース債務	7,333	4,650
未払金	480,656	698,793
未払費用	295,473	296,476
未払法人税等	829,105	239,850
前受金	99,663	22,475
預り金	18,626	21,218
前受収益	87	-
賞与引当金	367,390	375,030
役員賞与引当金	35,000	39,040
その他	² 164,102	² 12,922
流動負債合計	11,197,419	7,876,245
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	333,400	1,816,800
リース債務	8,073	14,082
退職給付引当金	1,876,038	1,956,806
役員退職慰労引当金	136,585	157,904
P C B 対策引当金	125,000	121,408
長期預り保証金	78,897	40,160
その他	14,124	-
固定負債合計	2,572,119	4,607,161
負債合計	13,769,539	12,483,407

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
資本準備金	3,394,894	3,394,894
資本剰余金合計	3,394,894	3,394,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,452,434	2,282,719
利益剰余金合計	3,452,434	4,282,719
自己株式	118,255	213,339
株主資本合計	10,145,617	10,880,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	349,414	805,851
評価・換算差額等合計	349,414	805,851
純資産合計	10,495,032	11,686,669
負債純資産合計	24,264,571	24,170,077

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	20,411,543	20,569,282
商品売上高	5,925,908	5,404,946
売上高合計	26,337,452	25,974,229
売上原価		
製品期首たな卸高	1,271,240	2,175,383
当期製品製造原価	17,256,751	16,769,056
当期製品仕入高	4,421,956	3,809,853
合計	22,949,948	22,754,293
製品期末たな卸高	² 2,175,383	² 1,945,205
売上原価合計	20,774,565	20,809,087
売上総利益	5,562,887	5,165,141
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	496,127	495,582
販売費	194,844	258,399
貸倒引当金繰入額	235	-
役員報酬及び給料手当	1,341,714	1,324,879
賞与引当金繰入額	188,140	195,370
役員賞与引当金繰入額	35,000	39,040
退職給付引当金繰入額	135,905	137,223
役員退職慰労引当金繰入額	26,184	31,033
旅費及び交通費	211,970	221,415
減価償却費	38,904	40,280
賃借料	231,472	228,206
研究開発費	³ 145,696	³ 158,948
その他	882,953	853,100
販売費及び一般管理費合計	3,929,149	3,983,479
営業利益	1,633,737	1,181,661
営業外収益		
受取利息	2,557	3,898
受取配当金	¹ 29,860	40,536
為替差益	-	400,424
デリバティブ評価益	-	64,051
経営指導料	¹ 43,825	¹ 50,549
受取ロイヤリティー	¹ 17,302	¹ 14,150
雑収入	3,667	26,916
営業外収益合計	97,212	600,528
営業外費用		
支払利息	16,155	34,585
シンジケートローン手数料	10,685	10,618
社債利息	4,346	3,445
社債発行費	-	8,345
為替差損	23,466	-
P C B対策引当金繰入額	-	17,000
雑損失	4,626	6,731
営業外費用合計	59,281	80,726
経常利益	1,671,667	1,701,464

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	4 84	-
投資有価証券売却益	-	204
貸倒引当金戻入額	4,800	-
特別利益合計	4,884	204
特別損失		
固定資産処分損	5 9,980	5 4,744
投資有価証券売却損	16,417	-
その他	1,032	-
特別損失合計	27,430	4,744
税引前当期純利益	1,649,121	1,696,925
法人税、住民税及び事業税	862,500	658,390
法人税等調整額	24,460	26,850
法人税等合計	838,040	631,540
当期純利益	811,081	1,065,385

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		13,644,860	79.2	13,254,184	79.0
外注加工費		646,615	3.8	512,919	3.1
労務費	1	1,869,492	10.8	1,865,500	11.1
経費	2	1,077,572	6.2	1,139,095	6.8
当期総製造費用		17,238,540	100.0	16,771,699	100.0
期首仕掛品たな卸高		146,856		128,445	
合計		17,385,397		16,900,145	
他勘定振替高	3	200			
期末仕掛品たな卸高		128,445		131,089	
当期製品製造原価		17,256,751		16,769,056	

原価計算の方法

当社は標準原価による総合原価計算を採用しており、期末において、実際製造原価との差額は原価差額として把握し、調整計算を行っております。

(注) 1 労務費のうちには次の引当金繰入額を含んでおります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	179,250	179,660
退職給付引当金繰入額(千円)	139,551	138,886

2 経費のうち的主要な費目は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
減価償却費(千円)	289,733	324,973

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置振替高(千円)	200	
計(千円)	200	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,416,544	3,416,544
当期末残高	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
当期首残高	3,394,894	3,394,894
当期末残高	3,394,894	3,394,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	729,533	1,452,434
当期変動額		
剰余金の配当	88,180	235,100
当期純利益	811,081	1,065,385
当期変動額合計	722,900	830,284
当期末残高	1,452,434	2,282,719
利益剰余金合計		
当期首残高	2,729,533	3,452,434
当期変動額		
剰余金の配当	88,180	235,100
当期純利益	811,081	1,065,385
当期変動額合計	722,900	830,284
当期末残高	3,452,434	4,282,719
自己株式		
当期首残高	116,823	118,255
当期変動額		
自己株式の取得	1,432	95,084
当期変動額合計	1,432	95,084
当期末残高	118,255	213,339
株主資本合計		
当期首残高	9,424,149	10,145,617
当期変動額		
剰余金の配当	88,180	235,100
当期純利益	811,081	1,065,385
自己株式の取得	1,432	95,084
当期変動額合計	721,468	735,200
当期末残高	10,145,617	10,880,818

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	115,931	349,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233,482	456,437
当期変動額合計	233,482	456,437
当期末残高	349,414	805,851
純資産合計		
当期首残高	9,540,080	10,495,032
当期変動額		
剰余金の配当	88,180	235,100
当期純利益	811,081	1,065,385
自己株式の取得	1,432	95,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233,482	456,437
当期変動額合計	954,951	1,191,637
当期末残高	10,495,032	11,686,669

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置並びに車両運搬具 2～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(退職給付制度移行時未処理額844,263千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) PCB対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が13,850千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13,850千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「販売費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました1,077,798千円は、「販売費」194,844千円、「その他」882,953千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	126,518千円	166,426千円
売掛金	658,371千円	1,050,907千円
買掛金	216,456千円	260,314千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	796,287千円	714,302千円
支払手形	37,608千円	28,433千円
設備支払手形	5,840千円	1,118千円

(設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)

3 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	110,319千円	110,319千円

4 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	2,000,000千円	千円
差引額	千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	2,460千円	千円
経営指導料	43,825千円	50,549千円
受取ロイヤリティー	17,302千円	14,150千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品期末たな卸高	2,265千円	24,206千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	145,696千円	158,948千円

4 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置 売却益	8千円	千円
工具、器具及び備品 売却益	75千円	千円
計	84千円	千円

5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物 除却損	5,974千円	4,308千円
機械及び装置 除却損	2,668千円	294千円
その他	1,337千円	140千円
計	9,980千円	4,744千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	771,907	5,941		777,848

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,941株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	777,848	393,395		1,171,243

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,395株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 390,000株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、複合機(「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
工具、器具及び備品	19,002	16,627	2,374
合計	19,002	16,627	2,374

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(b) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内(千円)	2,459	
1年超(千円)		
合計(千円)	2,459	

(c) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料(千円)	4,792	2,475
減価償却費相当額(千円)	4,562	2,374
支払利息相当額(千円)	85	15

(d) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(e) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内(千円)	1,087	768
1年超(千円)	3,008	2,240
合計(千円)	4,095	3,008

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式150,410千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式150,410千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	136,321千円	138,000千円
その他	87,429千円	54,716千円
計	223,751千円	192,716千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	12,645千円	12,020千円
退職給付引当金	664,117千円	692,709千円
役員退職慰労引当金	48,584千円	56,551千円
投資有価証券評価損	60,949千円	17,176千円
固定資産評価損	12,786千円	12,786千円
減損損失	105,786千円	104,902千円
資産除去債務	531千円	620千円
P C B 対策引当金	44,250千円	44,439千円
その他	65千円	12千円
繰延税金負債(固定)との相殺	180,006千円	430,128千円
計	769,709千円	511,091千円
繰延税金資産小計	993,460千円	703,808千円
評価性引当額	286,667千円	220,287千円
繰延税金資産合計	706,793千円	483,521千円
(繰延税金負債)		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	180,006千円	430,128千円
繰延税金資産(固定)との相殺	180,006千円	430,128千円
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
繰延税金資産の純額	706,793千円	483,521千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	
住民税均等割等	1.5%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.6%	
評価性引当額の増減	0.4%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	357円12銭	403円07銭
1株当たり当期純利益金額	27円60銭	36円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	811,081	1,065,385
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	811,081	1,065,385
普通株式の期中平均株式数(株)	29,390,419	29,355,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)カナモト	619,792	1,217,891
		(株)アクティオホールディングス	545,648	464,139
		(株)共成レンテム	172,128	127,374
		HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY (EUROPE) N.V.	784	125,715
		(株)レント	840	124,000
		西尾レントオール(株)	52,707	89,601
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	91,790	51,218
		ユアサ商事(株)	235,000	47,000
		日立建機(株)	20,000	40,560
		(株)みずほフィナンシャルグループ	202,320	40,261
		(株)山善	60,000	37,080
		その他(24銘柄)	483,066	229,566
計		2,484,075	2,594,410	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	ロイヤルバンクオブスコットランド	102,386	124,422
		米ドル建て定時償還型日本円デュアル債		
計		102,386	124,422	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,662,432	61,994	6,651	3,717,775	2,854,142	70,999	863,633
構築物	625,948	33,785		659,733	588,593	10,329	71,140
機械及び装置	5,523,570	277,851	64,655	5,736,767	4,856,960	197,252	879,807
車両運搬具	46,905	366		47,271	46,256	455	1,014
工具、器具及び備品	1,040,011	84,481	30,798	1,093,694	1,032,959	81,146	60,734
土地	1,480,660			1,480,660			1,480,660
リース資産	16,576	11,955		28,531	8,045	4,679	20,486
建設仮勘定	297,309	1,031,202	453,161	875,350			875,350
有形固定資産計	12,693,415	1,501,636	555,266	13,639,785	9,386,958	364,862	4,252,827
無形固定資産							
ソフトウェア				411,719	224,982	79,526	186,736
リース資産				7,230	1,665	1,445	5,564
電話加入権				11,878			11,878
施設利用権				5,936	4,712	391	1,223
無形固定資産計				436,763	231,361	81,364	205,402
長期前払費用	8,055	13,551		21,607	9,669	7,645	11,938
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社・工場 生産設備 276,733千円

建設仮勘定 本社・工場 生産設備 1,013,434千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社・工場 生産設備 64,655千円

3 無形固定資産につきましては、金額が資産総額の1%以下でありますので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,501	665	759	2,120	32,285
賞与引当金	367,390	375,030	367,390		375,030
役員賞与引当金	35,000	39,040	35,000		39,040
役員退職慰労引当金	136,585	31,033	9,714		157,904
P C B 対策引当金	125,000	17,000	20,592		121,408

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,116千円、債権の回収による取崩額1,004千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,809
預金	
当座預金	1,637,081
普通預金	1,860,374
定期預金	335,528
計	3,832,985
合計	3,837,795

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東銀リース(株)	321,883
(株)山善	178,854
(株)エーエスシー	166,426
(株)ワキタ	146,955
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	128,787
その他	2,381,444
合計	3,324,352

(b) 期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(千円)	745,982	615,739	958,851	1,003,779	3,324,352

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事(株)	842,657
(株)エーエスシー	425,264
伊藤忠建機(株)	396,705
上海復盛埃爾曼機電有限公司	386,592
(株)アクティオ	298,958
その他	3,701,700
合計	6,051,878

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
6,826,299	26,829,662	27,604,083	6,051,878	82.0	87.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

区分		金額(千円)
商品	発電機 (注) 1	53,250
	車両系建設機械 (注) 2	213,692
	その他	283,205
製品	コンプレッサ (注) 3	785,825
	発電機 (注) 1	574,247
	その他	34,985
合計		1,945,205

(注) 1 ディーゼル発電機他

2 ミニバックホー他

3 ポータブルコンプレッサ、ステーションナリーコンプレッサ

(5) 仕掛品

区分	金額(千円)
コンプレッサ仕掛品	31,964
ディーゼル発電機仕掛品	8,196
本体部品	52,705
外装部品	22,361
組立部品	5
その他	15,854
合計	131,089

(6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	327,008
資料機他	19,400
合計	346,409

2 負債の部

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	16,478
(株)ナカノ	16,467
ウーノ物流(株)	8,805
マルタカ技研	6,972
(株)栃木屋	6,717
その他	46,481
合計	101,923

(b) 期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(千円)	28,699	25,401	22,708	25,113	101,923

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車(株)	577,040
大洋電機(株)	463,727
ヤンマー(株)	402,379
(株)日立建機ティエラ	357,937
(株)クボタ	254,040
その他	3,402,141
合計	5,457,266

(注) 上記相手先別金額には、一部仕入先が当社に対する売上債権をみずほファクター(株)に債権譲渡するとともに、当社が支払業務を同社に委託した支払債務2,576,203千円が含まれております。

(3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	665,000(140,000)
(株)第四銀行	665,000(140,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	465,900(136,600)
(株)三井住友銀行	332,500(70,000)
日本生命保険相互会社	295,000(120,000)
合計	2,423,400(606,600)

(注) ()内の金額(内書)は1年以内に返済予定の金額であり、流動負債の部に掲記しております。

(4) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,348,218
未認識過去勤務債務	8,287
未認識数理計算上の差異	158,480
会計基準変更時差異の未処理額	241,218
合計	1,956,806

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.airman.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

第82期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出

第82期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日)平成25年4月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月26日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 本 直 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚 田 一 誠
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北越工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 本 直 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚 田 一 誠
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。